

## 第 18 回災害対策本部員会議での知事の主な発言

### 1. 会議冒頭での知事の発言

- 本日、国には、「激甚災害」と「特定非常災害」に指定いただき感謝申し上げます。施設復旧において、国による権限代行が可能となる「非常災害」への指定もお願いしたい。

また、雇用調整助成金の特例措置も講じていただいた。しかしながら、特に、助成率については、通常と同様のままであり、中小企業 2/3 となっている。熊本地震の際の中小企業 4/5 以上の水準まで認めていただきたい。

- 被災地で新型コロナ・インフルエンザ・ノロウイルス感染症が発生しており、避難所での災害関連死を防ぐため、本日、県庁に、避難所における感染症対策を担う組織を発足させた。

厚生労働省の荒木感染症対策課長をトップとし、県の健康福祉部と、鳥取県・福島県から派遣いただいた 5 名のチームが緊密に連携し、避難所の感染症対策の指揮命令にあたっていく。

また、特に甚大な被害を受けた輪島市と珠洲市には、首長直轄の相談役として、総務省からそれぞれリエゾンを派遣いただいているが、県の幹部も投入することを決定し、それぞれ 2 人体制とする。

- 現在、救助最優先で対応するとともに、陸・海・空のあらゆる手段を総動員し、被災地の避難所から、1. 5次避難所(いしかわ総合スポーツセンター)や2次避難所(ホテル・旅館)、金沢市に昨日開設いただいた避難所への移送を急いでいる。
- こうした中、外浦の国道249号や県道輪島浦上線については、国にも被害状況を確認していただいたが、今後、当分の間は、復旧の目途が立たない状況である。

例えば、これらの沿線にある輪島市の西保(にしほ)地区や鶴巣(こうのす)地区といった孤立集落には、現在も多くの避難者を取り残されており、連日、自衛隊の皆さんに、生活に不可欠な物資を搬送いただいている。

しかしながら、道路の復旧の目途が立たず、集落の孤立状態が長期化することが判明した以上、災害関連死を防ぐためには、集落の避難者を丸ごと金沢市以南の避難所に移送することも考えなければならない時期にきているのではないかと思う。

こうしたことを踏まえ、今日は、輪島市をはじめとした被災地の首長さんに、孤立集落等の2次避難に向けた現状、課題、今後の方向性について、考えをお聞きしたい。

- 被災者の応急的な住まいを確保するため、明日には輪島市・珠洲市で応急仮設住宅を着工するとともに、みなし仮設住宅、公営住宅への入居のマッチングも開始している。

昨日、稲岡志賀町長から、応急的な住まいの各種の支援メニューについて、分かりやすい紙を県で作ってほしいとのご発言があった。早速対応させていただいた。

- 発災以来、全国から多くの支援物資をいただき、改めて、県民を代表して感謝申し上げます。

発災当初は、生存に不可欠な飲み水を最も必要としていたが、現在は十分な量が確保できており、搬入拠点のキャパの観点からも、飲み水は送っていただかなくても支障がない。今後は、防寒具など現地で多様化しているニーズに応じたきめ細かな物資の提供を進めていく必要がある。

## 2. 会議最後の知事からの指示事項

- 先ほど、被災地の首長の皆さんからも、我々と同様の意見をいただいたところである。

現地からの2次避難がとにかく重要であり、今後は、現在行っている、被災地の避難所からの1.5次避難所や2次避難所等への移送に加え、孤立集落の避難者を丸ごと移送するという、2つの面から取り組みを加速してください。

これを進めるにあたっては、医療ニーズが高い方、妊産婦、乳幼児、介護・障害福祉サービス受給者や、75歳以上の高齢者に加え、その家族について、特に積極的な2次避難を検討してください。

そして、これら2つの面からの取り組みと並行して、金沢市以外の市町にも避難所を開設してもらう必要が生じる可能性もあり、その際には、避難所運営も含め、地元調整のうえ、国にも人的支援をお願いしたい。

- いしかわ総合スポーツセンターでの受入者も増加している。介護等を必要とする方も多く、是非、被災者に寄り添ったきめ細かな対応をするとともに、2次避難所とのマッチングも円滑に行ってください。

- さらにその次の段階として、応急仮設住宅の建設を急いでください。加えて、みなし仮設住宅や県内外の公営住宅へのマッチングを進めてほしいので、分かりやすい積極的な広報を、これからぜひお願いしたい。
- 中小企業や小規模事業者への手厚い支援をぜひお願いしたい。
- 日々刻々と現場のニーズが変化し、新たな課題が発生する状況にあるが、国・県・関係団体の総力をあげて、スピード化を持ちつつも、きめ細かな対応をお願いしたい。